

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 24.11.7 第 181 回国会第 2 号

11 月 7 日（水）第 2 回の委員会が開かれました。

1 近藤経済産業副大臣から就任の挨拶が行われました。

2 経済産業の基本施策に関する件並びに私的独占の禁止及び公正取引に関する件

- ・枝野経済産業大臣、前川内閣府副大臣、松本文部科学副大臣、近藤経済産業副大臣、生方環境副大臣、鷲尾農林水産大臣政務官、本多経済産業大臣政務官、岸本経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

西村康稔君（自民）

- ・原発再稼働のための新安全基準について、原子力規制委員会は来年 7 月を目途に決定するとしているが、それ以前に再稼働を判断する可能性はあるのか。
- ・「革新的エネルギー・環境戦略」における「2030 年代原発稼働ゼロ」と「40 年運転制限」の厳格適用の整合性について、枝野経済産業大臣の見解を問う。
- ・建設中及び未着工の原発について、原子力規制委員会が安全審査を行うのか。また、原子力規制委員会が安全を確認した場合は、原発の新增設が可能になるのか。

高市早苗君（自民）

- ・新設大学の設置を不認可とした田中文部科学大臣の一連の発言に対して、松本文部科学副大臣は適切だと考えているのか。
- ・被災地への企業進出に際して、政府からの補助が減額されたことで進出が困難になっている現状がある。この事実に対して枝野経済産業大臣はどのように考えているのか。
- ・南鳥島近海のレアアース開発に対する政府支援の強化の必要性及び安全保障の観点からの資源確保戦略の重要性について政府の認識を問う。

石井登志郎君（民主）

- ・「革新的エネルギー・環境戦略」の決定と閣議決定された文書の関連性について枝野経済産業大臣はどのように認識しているか。
- ・「エネルギー基本計画」を含めた今後の政府のエネルギー・環境政策は、何年先を目標としたものなのか。

木村たけつか君（生活）

- ・脱原発のため、再生可能エネルギーの他に最先端技術を用いた石炭発電や天然ガスを利用したコンバインドサイクル発電を積極的に推進するべきではないか。政府の具体的な導入促進策を問う。
- ・全国に地震の可能性がある以上、「核のゴミ」の安全な保管場所はない。危険な原発の利用は即刻やめて、「核のゴミ」をこれ以上増やさないようにするべきではないか。
- ・金融機関によるコンサルティング機能及び中小企業再生支援協議会の機能の一層の強化を求めている「中小企業の経営支援のための政策パッケージ」は、成果が上がっていないのではないか。
- ・中小企業金融円滑化法について、不良債権の定義を変えないなど現行法下と同様の対応をとるのであれば、同法を再々延長するべきではないか。

杉本かずみ君（みんな）

- ・中国以外、特にカザフスタンにおけるレアアース調達のための交渉状況はどうなっているのか。
- ・原発に代わる価格の安い発電施設として石炭と LNG を混合して燃焼させる火力発電施設の実験や、このときに発生する二酸化炭素処理技術として二酸化炭素回収・貯留（CCS）の開発が進んでいるようであるが、経済産業省としてこれらの技術の実用化についてどのように考えているのか。

佐藤茂樹君（公明）

- ・我が国企業の国際競争力を強化するために、研究開発税制の拡充（総額型控除上限の再引上げ、超過部分の繰越可能期間の延長等）が必要ではないか。
- ・大飯原発の再稼働は行政指導により行われた。原発稼働の維持・停止の決定に係る明確な法的枠組みを作るべきではないか。

吉井英勝君（共産）

- ・敷地境界における放射線基準について、国際放射線防護委員会（ICRP）など国際的には100ミリシーベルト/年とされているため、我が国でも速やかに見直すべきではないか。また、我が国の原発はそもそも現行の審査基準に照らして不適格なのではないか。
- ・枝野経済産業大臣は大間原発の建設を容認したが、大飯原発以外の原発は行政指導によって停止させた。大間原発の建設についても同様に行政指導によって止めることができるのではないかと、枝野経済産業大臣の見解を問う。